

変額保険

グローバルミックス

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2020年度（2020年4月～2021年3月）

特別勘定の現況 決算のお知らせ

基本資産配分比率		運用方針	投資信託名
株式	50%	日本国債をはじめとする債券及び日本・米国・欧州の株式に分散投資することにより、中長期での資産の安定的な成長をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 基本資産配分は、株式50%程度、債券50%程度とします。 運用の決定にあたっては、収益性、安全性、流動性に配慮し、運用環境の動向に応じた資産配分を行います。	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) (適格機関投資家私募)
			アクサ ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) (適格機関投資家私募)
			アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A) (適格機関投資家私募)
			アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A) (適格機関投資家私募)
債券	50%		アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B) (適格機関投資家私募)

- ※ 特別勘定の運用方針および利用する投資信託は、将来変更されることがあります。
- ※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

○変額保険の仕組み

変額保険とは、保険金額が「特別勘定」の資産運用実績にもとじて変動する生命保険です。
*特別勘定とは、変額保険にかかわる資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類にかかわる資産とは区分し、独立して管理・運用を行います。

○変額保険のリスクについて

①市場リスク

特別勘定の資産運用には、株価の低下や為替の変動等による投資リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる保険金額(有期型の場合、満期保険金を含む)や解約払いもし金額の合計額が、払い込まれた保険料の合計額を下回る可能性があります。なお運用実績にかかわらず、死亡・高度障害時保険金は保証されています。

②信用リスク

万一、引受生命保険会社が経営破綻に陥った場合、ご契約時にお約束した給付金等の金額が削減されることがあります。その場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の給付金等の金額が削減されることがあります。

- ・ アクサ生命保険株式会社の「変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・ 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・ 商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・ 投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- ・ 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比+39.27%の1,954.00ポイント(前年度末1,403.04ポイント)となりました。年度の前半は、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかり経済活動が正常化することへの期待感などを受けて上昇しました。年度の後半も、新型コロナウイルス向けワクチン実用化により経済活動が正常化することへの期待感などを背景に上昇しました。中でも、11月には米大統領選の影響による米国株高などを背景に上昇しました。年度末にかけては、米追加経済対策法案の成立などを受けて上昇し、高値圏で引けました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+50.48%の32,981.55ドル(前年度末21,917.16ドル)となりました。年度の前半は、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかり経済活動が正常化することへの期待感などを受けて上昇しました。年度の後半も、新型コロナウイルス向けワクチン実用化により経済活動が正常化することへの期待感などを背景に上昇しました。中でも、11月には米大統領選で民主党のバイデン前副大統領が勝利する見込みとなるも、同時にねじれ議会が発生するとの思惑が広がってバイデン前副大統領による増税案が回避されるとの見方などを受けて上昇しました。年度末にかけては、米追加経済対策法案が成立したことなどを背景に上昇し、高値圏で引けました。

欧州株式市場は、年度の前半は、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかり経済活動が正常化することへの期待感などを背景に上昇しました。年度の後半も、新型コロナウイルス向けワクチン実用化により経済活動が正常化することへの期待感などを背景に上昇しました。中でも、11月には米大統領選の影響による米国株高などを受けて上昇しました。年度末にかけては、米追加経済対策法案が成立したことなどを背景に上昇し、高値圏で引けました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数+51.05%、仏CAC40指数+38.01%となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には0.095%(前年度末0.022%)となりました。年度の前半は、日銀が国債の購入に制限を設けないなどの金融政策の方針を決定したことなどを受けて金利は一時-0.052%まで低下(価格は上昇)しましたが、その後は低下幅を縮め、ほぼ横ばいで推移しました。年度の後半は、横ばいで推移した後、日銀が長期金利の上昇を容認するとの思惑が台頭したことや、米長期金利の上昇などを受けて金利は一時0.181%まで上昇しましたが、日銀が長期金利の変動幅拡大を必要とは考えないとの見方を示したことなどを受けて上昇幅を縮めました。前年度末比では、金利は上昇しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には1.740%(前年度末0.670%)となりました。年度の前半は、金利は上昇基調で推移した後、米国における新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景に一時的に0.502%まで低下(価格は上昇)しましたが、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかり経済活動が正常化することへの期待感などを背景に上昇に転じました。年度の後半は、新型コロナウイルス向けワクチン実用化により経済活動が正常化することへの期待感などを背景に金利は上昇しました。年度末にかけても、米追加経済対策法案の成立や、FRB(連邦準備制度理事会)が今年の経済成長率と物価見通しを引き上げたことなどを受けて金利は上昇して引けました。年度中に、FRBによるFF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標の変更はなく、年間を通して年0.000~0.250%でした。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇し、年度末には-0.292%(前年度末-0.471%)となりました。年度の前半は、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかり経済活動が正常化することへの期待感などを受けて金利は一時上昇する場面もありましたが、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大などを背景に低下しました。年度の後半は、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う欧州主要国での行動制限措置強化などを受けて金利は低下し、11月には一時-0.670%を付けました。しかしその後は、米長期金利の上昇や、米追加経済対策法案成立への期待感などを受けて金利は上昇して引けました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円安米ドル高となり、年度末には110.71円(前年度末108.83円)となりました。年度の前半は、新型コロナウイルスの感染拡大や米追加経済対策の不透明感などを背景に円高米ドル安基調で推移しました。年度の後半は、欧米での新型コロナウイルス感染者数増加や、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う欧州主要国での行動制限措置の実施による景気悪化への懸念などを受けて円高米ドル安が進み、1月には102.68円を付けました。その後は、米追加経済対策法案の成立や世界的な経済正常化への期待感などによる米長期金利の上昇などを背景に急速に円安米ドル高が進みました。

ユーロ/円相場は、円安ユーロ高となり、年度末には129.80円(前年度末119.55円)となりました。年度の前半は、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかり経済活動が正常化することへの期待感やECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和を決定したことなどを背景に円安ユーロ高が進みました。年度の後半も、円安ユーロ高基調で推移し、年度末にかけては、ECB前総裁のドラギ氏がイタリア首相候補指名を受諾したことによるワクチン接種加速と財政健全化期待や、欧州の長期金利の上昇などを受けて円安ユーロ高が進みました。

特別勘定の運用状況 [2021年3月 末日現在]

■特別勘定のINDEXの推移

※ 特別勘定のINDEXは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



	2021年3月末	2020年12月末	2020年9月末	2020年6月末	2020年3月末	
INDEX	1.446	1.391	1.317	1.289	1.213	
騰落率(%)	1ヵ月 2.81	3ヵ月 3.93	6ヵ月 9.79	1年 19.22	3年 11.08	設定来 44.58

※ 特別勘定のINDEXは、2000年8月1日を1.00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のINDEXの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	2,346,177	4.7
その他有価証券	47,501,483	95.3
アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉	5,203,585	10.4
アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉	7,596,502	15.2
アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉	7,724,069	15.5
アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉	5,199,637	10.4
アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉	21,777,688	43.7
合計	49,847,661	100.0

※ 特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額(千円)
利息配当金収入	—
有価証券売却益	742,915
有価証券評価益	7,477,064
有価証券償還益	—
為替差益	—
その他収益	—
有価証券売却損	1,406
有価証券評価損	—
有価証券償還損	—
為替差損	—
その他費用及び損失	—
収支差計	8,218,573

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のINDEX騰落率等は上記をご参照願います。全ての資産がプラスに寄与しました。資産配分に関しては、株式投信に50%程度、債券投信に50%程度を基本資産配分とし、概ね維持しております。(株式部分は、日本株式25%程度、欧米株式25%程度の資産配分といたしました。)
今後も引き続き、上記基本資産配分で資産配分を行い、運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

《参考情報》 利用する投資信託 [2021年3月 末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): 東証株価指数(TOPIX) ^{*1} ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年8月3日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	6.30	8.60	19.69	37.21	11.68	77.11	
	BM	4.80	8.27	20.21	39.27	13.85	31.80	
	差	1.50	0.32	△0.52	△2.06	△2.16	45.31	

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): 東証株価指数(TOPIX) ^{*1} ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	6.56	9.35	21.22	36.92	9.74	110.08	
	BM	4.80	8.27	20.21	39.27	13.85	51.55	
	差	1.76	1.08	1.01	△2.35	△4.11	58.53	

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として米国の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリュー株)を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): S&P500種株価指数 ^{*2} (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	3.84	7.05	20.24	51.87	45.91	249.26	
	BM	3.33	6.07	18.33	49.73	41.24	161.97	
	差	0.51	0.99	1.91	2.14	4.68	87.29	

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として欧州地域の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリュー株)を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): MSCI欧州株価指数 ^{*3} (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	5.04	7.07	17.95	35.39	13.36	66.02	
	BM	4.45	6.39	17.67	34.28	12.59	20.86	
	差	0.59	0.68	0.27	1.11	0.76	45.16	

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、原則としてわが国の公社債に投資を行い、ベンチマークを中長期的にみて、上回る運用をめざします。外貨建資産に投資した場合は、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): ブルームバーグ・バークレイズ・日本総合(3-7年)インデックス ^{*4} ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	0.21	△0.10	0.11	0.10	0.12	18.14	
	BM	0.24	△0.09	△0.14	△0.19	△0.31	22.85	
	差	△0.03	△0.01	0.25	0.30	0.43	△4.71	

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

用語説明

- *1 「東証株価指数(TOPIX)」とは、東京証券取引所第一部に上場する国内株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。
東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *2 「S&P500種株価指数」は、スタンダード&プアーズ社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ社に帰属しています。S&P500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、S&P500種株価指数(米ドルベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。
- *3 「MSCI欧州株価指数」は、MSCI Inc. の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
また、MSCI Inc. は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、MSCI欧州株価指数(現地通貨ベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。
- *4 ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・日本総合(3-7年)インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
 お問合せ先: カスタマーサービスセンター
 Tel 0120-568-093
 アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>